



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 松本 俊章

TEL 03-6385-9111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	118,684	△8.7	3,286	68.8	3,140	221.3	1,487	72.9
21年3月期	130,037	△0.4	1,946	—	977	—	860	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.91	—	9.2	3.5	2.8
21年3月期	26.54	—	5.8	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,323	17,005	22.5	425.16
21年3月期	104,948	15,485	14.7	386.89

(参考) 自己資本 22年3月期 16,964百万円 21年3月期 15,437百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,321	△563	△3,912	8,574
21年3月期	2,745	377	△7,500	9,722

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△24.0	△100	—	△350	—	△580	—	△17.90
通期	96,000	△19.1	1,300	△60.4	800	△74.5	1,350	△9.2	41.66

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,037,429株 21年3月期 40,037,429株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 135,837株 21年3月期 135,127株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	105,703	△10.5	1,850	53.3	1,918	4.2	555	△68.2
21年3月期	118,103	△2.2	1,206	—	1,840	—	1,744	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.13	—
21年3月期	53.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	67,192		15,856		23.6		397.39	
21年3月期	97,294		15,255		15.7		382.33	

(参考) 自己資本 22年3月期 15,856百万円 21年3月期 15,255百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,500	△25.1	△440	—	△460	—	△580	—	△17.90
通期	84,250	△20.3	570	△69.2	420	△78.1	1,000	80.1	30.86

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	118,684百万円
経常利益	3,140百万円
当期純利益	1,487百万円
総資産額	75,323百万円
純資産額	17,005百万円
自己資本比率	22.5%
1株当たり純資産額	425.16円

当連結会計年度におけるわが国経済は、国外経済の回復や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に企業収益の改善が続く中で、景気は緩やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、過剰設備の問題やデフレの影響など景気回復を抑える懸念があることから、暫くは不安定な景気動向が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資は過去最大規模となる補正予算が一部執行停止になるなど先行き不透明であり、依然として低調な状況が予想され、民間建設投資につきましても、住宅需要の低迷や企業の設備投資意欲の減退により大幅に減少しているなど、業界全体としては非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業としての当社グループは外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目標に「リカバリー ピーエス三菱」のスローガンを掲げ、恒常的な収益の黒字化の達成を目指して、グループ企業の強力な結束のもとで、懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、土木部門で繰越工事が多く売上高は増加しましたが、建築部門の売上高の減少があり、売上高は1,186億84百万円（前年同期比8.7%減）となりました。損益につきましては、省力化、合理化による原価低減や販管費の大幅な削減等により営業利益32億86百万円（同68.8%増）、経常利益31億40百万円（同221.3%増）、当期純利益14億87百万円（同72.9%増）となり、2期連続の黒字を計上いたしました。

なお、個別の業績は、  
 売上高 1,057億3百万円 営業利益 18億50百万円  
 経常利益 19億18百万円 当期純利益 5億55百万円 であります。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府によって発表された平成22年度の公共事業関係費が昨年度に比べ大幅に減少したことに加え、民間建設投資につきましても企業の設備投資意欲がしばらくは顕在化しないものと予測されるとともに、繰越工事の影響により、売上高とそれともなう営業利益、経常利益の減少を予想しております。

このような状況下、当社グループは堅実な経営に徹し、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」を一層強化することにより、受注量の拡大、工事採算の改善と固定費の圧縮ならびに不動産の売却を図ることにより、当期純利益確保に全力を傾注してまいります。

#### 連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期見通し	96,000	1,300	800	1,350
平成22年3月期実績	118,684	3,286	3,140	1,487

なお、個別の業績見通しは、

売上高 84,250百万円 営業利益 570百万円  
 経常利益 420百万円 当期純利益 1,000百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、753億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ296億24百万円の減少となりました。

流動資産は579億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億86百万円減少しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が122億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が100億43百万円、未収入金が42億18百万円、その他のたな卸資産が13億78百万円、現金預金が11億48百万円、その他が9億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は173億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加しております。主な要因といたしましては有形固定資産が2億35百万円減少しましたが、投資その他の資産が4億99百万円増加したことによるものであります。

負債合計は583億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ311億45百万円減少しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等が148億15百万円、未成工事受入金が71億41百万円、短期借入金が38億94百万円、工事損失引当金が18億98百万円、その他が29億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は主に、退職給付引当金の減少により5億15百万円減少しております。

純資産の部は、当期純利益14億87百万円の計上により170億5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は33億21百万円(前年同期比21.0%増)となりました。これは主に売上債権の減少額が未成工事受入金の減少額を上回ったこと及び未収入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億63百万円(前連結会計年度3億77百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は39億12百万円(前年同期比47.8%減)となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は11億48百万円減少し、期末残高は85億74百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	23.5	18.0	13.3	14.7	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	16.0	8.0	8.9	17.0
債務償還年数(年)	-	-	-	5.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	7.2	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期から平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきまして、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、無配とさせていただきます。いただいた中間配当に引続き期末配当を見送り、無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますと共に、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

**建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びP C製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である(株)ニューテック康和は土木建築構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、(株)ピーエスケー及びハイアックケーソン(株)は土木建築工事用機器の管理運用等、菱建基礎(株)は土木建築構造物の基礎工事の請負等、P S MコンストラクションU S A(株)は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

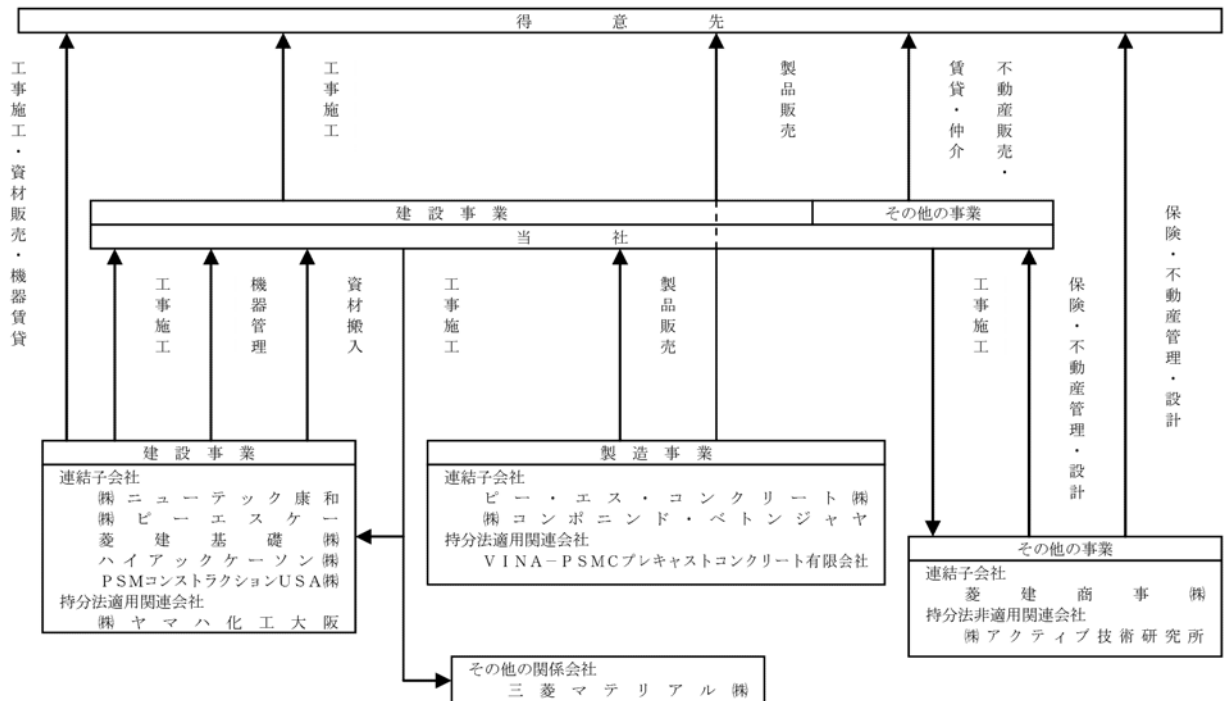
持分法適用関連会社である(株)ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

**製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート(株)、(株)コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるV I N A - P S M Cプレキャストコンクリート有限会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

**その他の事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率1%以上を目指してまいります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として2008年度を初年度とする3ヶ年経営計画を策定しておりますが、建設業界を取り巻く厳しい経営環境にも耐えうる体質を作り、「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、目標の達成を目指して各施策を実施してまいります。

##### 受注強化と管理の徹底

総合評価方式における技術提案力の強化、有資格技術者の柔軟な配置と教育、営業活動の強化により、受注強化を図るとともに、当社の関係会社のあるインドネシアを中心とした海外への事業展開の強化を目指してまいります。また、受注時に各部門において厳しく審査して低採算工事の受注を排除し、受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

##### 原価管理の徹底

目標とする売上利益率の確保に向けて「原価管理」の更なる徹底を図り、利益向上を目指してまいります。

##### 購買管理の徹底

材料の有利時期購買ならびに外注費の見直し等、購買部門および工事部門等が連携して、コストの削減を図ってまいります。

##### 資金および与信管理の徹底

取引先に対する十分な与信管理、債権管理を徹底するとともに、効率的な資金管理を図り、利益の確保に努めてまいります。

##### 安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「危険の芽」を摘み取ることで、「安全最優先の企業風土」を確立し、無災害を達成するよう、安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

##### 品質管理の徹底

不具合のない完成品をお客様に提供することで、その評価が次の仕事に繋がってまいります。社内検査の充実による品質管理の徹底により、工事ミスの撲滅と要求される品質を確保し、ステークホルダーに信頼される会社、信頼される建設技術を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属します建設業は公共投資の急激な減少に伴う受注競争の激化や低価格入札の増加に加え、独禁法に絡む様々な不祥事や耐震偽装の問題、不採算工事の発生など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような状況において、当社グループは、中期経営戦略に基づき健全な経営を目指して一体となって取り組んでまいります。

CSRにつきましては、「CSR委員会」を中心とした組織体制のもと、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について理解を深め実践してまいります。

#### (5) その他、経営上重要な事項

当社は、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局ならびに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けましたが、当社は同排除勧告について不応諾として、公正取引委員会において審判中でありました。公正取引委員会から、平成22年3月31日に審決案が送達されましたが、当社は当該審決案を不服とし、異議申立・直接陳述の申出を行いました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,722	8,574
受取手形・完成工事未収入金等	44,752	34,708
未成工事支出金	21,070	<sup>2</sup> 8,784
その他のたな卸資産	<sup>7</sup> 3,221	<sup>2, 7</sup> 1,842
繰延税金資産	47	30
未収入金	8,058	3,840
その他	1,275	337
貸倒引当金	298	156
<b>流動資産合計</b>	<b>87,849</b>	<b>57,963</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	7,513	7,556
機械、運搬具及び工具器具備品	11,444	10,437
土地	<sup>3</sup> 9,276	<sup>3</sup> 9,093
リース資産	-	58
建設仮勘定	47	10
減価償却累計額	15,535	14,645
<b>有形固定資産計</b>	<b>12,745</b>	<b>12,510</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>38</b>	<b>36</b>
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,041	<sup>1, 6</sup> 1,138
長期貸付金	98	-
破産債権、更生債権等	3,101	2,804
繰延税金資産	290	260
その他	<sup>1</sup> 2,987	<sup>1</sup> 3,452
貸倒引当金	3,205	2,842
<b>投資その他の資産計</b>	<b>4,314</b>	<b>4,813</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,099</b>	<b>17,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,948</b>	<b>75,323</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	42,811	27,996
短期借入金	15,828	10,434
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払法人税等	340	402
未成工事受入金	14,657	7,515
賞与引当金	166	117
完成工事補償引当金	173	220
工事損失引当金	2,471	<sup>2</sup> 572
その他	6,944	4,003
流動負債合計	83,393	52,763
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 2,115	<sup>3</sup> 2,070
退職給付引当金	3,754	3,245
役員退職慰労引当金	172	178
その他	26	59
固定負債合計	6,069	5,554
<b>負債合計</b>	<b>89,463</b>	<b>58,317</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	1,215	2,769
自己株式	59	60
株主資本合計	13,485	15,038
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	42	88
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,893	<sup>3</sup> 1,827
為替換算調整勘定	17	10
評価・換算差額等合計	1,952	1,925
少数株主持分	47	41
<b>純資産合計</b>	<b>15,485</b>	<b>17,005</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,948</b>	<b>75,323</b>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	130,037	118,684
売上高合計	130,037	118,684
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	120,156	<sup>1</sup> 108,589
売上原価合計	120,156	108,589
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,881	10,095
売上総利益合計	9,881	10,095
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 7,935	<sup>2, 3</sup> 6,809
<b>営業利益</b>	1,946	3,286
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	48
受取配当金	20	13
持分法による投資利益	0	15
為替差益	-	86
受取賃貸料	6	-
受取ロイヤリティー	9	-
還付加算金	23	-
スクラップ売却益	40	22
その他	47	33
営業外収益合計	162	220
<b>営業外費用</b>		
支払利息	380	310
支払保証料	47	42
手形売却損	47	10
為替差損	629	-
その他	27	1
営業外費用合計	1,131	366
<b>経常利益</b>	977	3,140
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 159	<sup>4</sup> 46
貸倒引当金戻入額	336	430
投資有価証券売却益	90	13
未払金精算益	79	-
その他	98	51
特別利益合計	764	542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	5	12	5	10
減損損失		-	6	157
退職特別加算金		533		43
ゴルフ会員権評価損		17		3
投資有価証券評価損		2		4
課徴金等		-	7	1,437
その他		48		125
特別損失合計		615		1,781
税金等調整前当期純利益		1,127		1,901
法人税、住民税及び事業税		346		449
法人税等調整額		80		30
法人税等合計		266		419
少数株主利益又は少数株主損失( )		0		5
当期純利益		860		1,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
前期末残高	379	1,215
当期変動額		
欠損填補	670	-
当期純利益	860	1,487
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	836	1,553
当期末残高	1,215	2,769
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	13,319	13,485
当期変動額		
当期純利益	860	1,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	166	1,553
当期末残高	13,485	15,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	45
当期変動額合計	7	45
当期末残高	42	88
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,199	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	65
当期変動額合計	693	65
当期末残高	1,893	1,827
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	133	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	6
当期変動額合計	150	6
当期末残高	17	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,116	1,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	26
当期変動額合計	836	26
当期末残高	1,952	1,925
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	90	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	5
当期変動額合計	42	5
当期末残高	47	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,525	15,485
当期変動額		
当期純利益	860	1,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	32
当期変動額合計	959	1,520
当期末残高	15,485	17,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,127	1,901
減価償却費	595	741
持分法による投資損益(は益)	0	15
減損損失	-	157
投資有価証券評価損益(は益)	2	4
ゴルフ会員権評価損	17	3
退職特別加算金	533	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	513
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	33	46
工事損失引当金の増減額(は減少)	276	1,898
賞与引当金の増減額(は減少)	114	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	511
受取利息及び受取配当金	34	62
支払利息	380	310
為替差損益(は益)	547	93
固定資産除売却損益(は益)	234	49
売上債権の増減額(は増加)	1,773	10,128
たな卸資産の増減額(は増加)	3,594	13,701
仕入債務の増減額(は減少)	898	14,798
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,139	7,141
未収入金の増減額(は増加)	-	4,229
預り金の増減額(は減少)	1,466	2,496
その他	1,325	767
小計	3,990	4,410
利息及び配当金の受取額	35	62
利息の支払額	380	302
退職特別加算金の支払額	501	546
転進支援費用の支払額	-	45
法人税等の支払額	399	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	3,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	505	741
有形固定資産の売却による収入	665	114
投資有価証券の取得による支出	2	42
投資有価証券の売却による収入	145	21
子会社株式の取得による支出	5	-
貸付けによる支出	103	31
貸付金の回収による収入	70	73
その他	111	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377</b>	<b>563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,500	5,400
長期借入れによる収入	-	1,500
リース債務の返済による支出	-	11
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,500</b>	<b>3,912</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,436	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	14,230	9,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,722	<sup>1</sup> 8,574

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>9社                      主要な連結子会社名                      (株)ニューテック康和                      (株)ピーエスケー                      ピー・エス・コンクリート(株)                      グループの再編と集中を図るため、(株)秦野製作所は平成20年4月1日付で(株)ピーエス機工に吸収合併されたため、(株)茨城ピー・エスは、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。                      なお、(株)ピーエス機工は(株)ピーエスケーに社名を変更しております。                      また、連結子会社でありました(株)ヤマハ化工大阪は、実質支配力がなくなったことに伴い、関連会社となり、当連結会計年度から連結範囲より除外し、持分法適用会社へ変更しております。</p>	<p>8社                      主要な連結子会社名                      (株)ニューテック康和                      (株)ピーエスケー                      ピー・エス・コンクリート(株)                      タイ菱和建设(株)は、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>関連会社 3社                      (株)ピーシー建築技術研究所                      VINA - PSMCプレキャストコンクリート有限会社                      (株)ヤマハ化工大阪                      連結子会社でありました(株)ヤマハ化工大阪は、実質支配力がなくなったことに伴い、当連結会計年度から連結範囲より除外し、持分法適用の関連会社としております。                      なお、イー・エム・エンジニアリング(株)は、当連結会計年度中に清算を結了したため、持分法適用会社から減少しております。                      また、VINA - PSMCプレキャストコンクリート合弁会社は、定款の変更に伴い社名をVINA - PSMCプレキャストコンクリート有限会社に変更しております。</p> <p>関連会社 1社                      (株)アクティブ技術研究所                      (株)アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社 2社                      VINA - PSMCプレキャストコンクリート有限会社                      (株)ヤマハ化工大阪                      (株)ピーシー建築技術研究所は、当連結会計年度中に清算を結了したため、持分法適用会社から減少しております。</p> <p>関連会社 1社                      (株)アクティブ技術研究所                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ、P S Mコンストラクション U S A(株)及びタイ菱和建设(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ、P S Mコンストラクション U S A(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・販売用不動産) ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品) ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金) 同左</p> <p>その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 660 917 772"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	10～60年	機械、運搬具及び 工具器具備品	2～12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物・構築物	10～60年					
機械、運搬具及び 工具器具備品	2～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,897百万円であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工費については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、55,977百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、株式会社ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎株式会社は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、株ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎株は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,508百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ428百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期貸付金」は従来区分掲記しておりましたが、継続して重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は480万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「受取賃貸料」、「受取ロイヤルティー」及び「還付加算金」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は300万円、「受取ロイヤルティー」は300万円、「還付加算金」は100万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「未払金精算益」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金精算益」は500万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュフローの「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は、541百万円であります。</p> <p>2. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「預り金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。                      なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は367百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。                      なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は541百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	投資有価証券	44百万円	その他	31	<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	投資有価証券	50百万円	その他	44
投資有価証券	44百万円								
その他	31								
投資有価証券	50百万円								
その他	44								
	<p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、244百万円(うち、未成工事支出金208百万円、その他のたな卸資産36百万円)であります。</p>								
<p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,653百万円	<p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,887百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,653百万円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,887百万円								



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル株 932百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)ゴールドクレスト 159百万円</p>	<p>4. 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル株 904百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)グランイーグル 12百万円</p>
5. 受取手形割引高 2,729百万円	5. 受取手形割引高 601百万円
	<p>6. 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差し入れております。</p> <p>投資有価証券 21百万円</p>
<p>7. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 21百万円 仕掛品 2,721 原材料及び貯蔵品 473 販売用不動産 4</p>	<p>7. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 22百万円 仕掛品 1,098 原材料及び貯蔵品 192 兼業事業支出金 529</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 285百万円
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,847百万円 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 290 役員退職慰労引当金繰入額 16 貸倒引当金繰入額 528</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,625百万円 賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 306 役員退職慰労引当金繰入額 61 貸倒引当金繰入額 121</p>
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 394百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 345百万円
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 39百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13 土地 107 計 159</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 20百万円 土地 26 計 46</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 計 12</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 9 計 10</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は157百万円であり、その内訳は建物・構築物0百万円、機械、運搬具及び工具器具備品40百万円、土地111百万円、無形固定資産4百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="882 703 1441 1055"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産(コンクリート製品製造設備)</td> <td>北上工場 岩手県北上市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・機械装置等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産(コンクリート製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	89	遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67	遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
工場資産(コンクリート製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・機械装置等	89														
遊休資産	七尾工場 石川県七尾市	土地・機械装置等	67														
遊休資産	宮崎工場 宮崎県日向市	建物	0														
	<p>7. 課徴金等</p> <p>プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。当社は同排除勧告について不応諾として、審判中でありましたが、審決案が送達され、当社は当該審決案を不服とし、異議申立を行っております。当社主張が受け入れられなかった場合を勘案し、独占禁止法違反に伴う課徴金等見込額を計上しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	133,340	2,212	425	135,127
合計	133,340	2,212	425	135,127

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式(注)	135,127	780	70	135,837
合計	135,127	780	70	135,837

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定 9,722百万円	現金預金勘定 8,574百万円
現金及び現金同等物 9,722	現金及び現金同等物 8,574

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円89銭	1株当たり純資産額	425円16銭
1株当たり当期純利益金額	26円54銭	1株当たり当期純利益金額	45円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,485	17,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	41
(うち少数株主持分)	(47)	(41)
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	15,437	16,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	39,902	39,901
普通株式	32,402	32,401
第一種後配株式	7,500	7,500

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	860	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	860	1,487
期中平均株式数(千株)	32,403	32,401

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等は、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,214	6,868
受取手形	2,784	3,046
完成工事未収入金	37,880	27,023
販売用不動産	4	-
未成工事支出金	20,700	8,292
仕掛品	993	33
兼業事業支出金	-	528
材料貯蔵品	48	25
前払費用	165	163
未収入金	8,108	3,826
未収収益	2	2
関係会社短期貸付金	2,178	1,874
従業員に対する短期債権	17	11
立替金	24	72
その他	806	88
貸倒引当金	292	140
<b>流動資産合計</b>	<b>81,637</b>	<b>51,718</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,881	4,925
減価償却累計額	3,347	3,368
建物(純額)	1,534	1,556
構築物	1,489	1,476
減価償却累計額	1,315	1,318
構築物(純額)	173	158
機械及び装置	6,449	5,067
減価償却累計額	5,974	4,916
機械及び装置(純額)	474	151
車両運搬具	382	206
減価償却累計額	368	206
車両運搬具(純額)	13	-
工具器具・備品	1,622	1,469
減価償却累計額	1,474	1,344
工具器具・備品(純額)	147	124
土地	8,933	8,745
リース資産	-	58
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	45
建設仮勘定	-	2
<b>有形固定資産計</b>	<b>11,276</b>	<b>10,783</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>30</b>	<b>28</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	990	1,082
関係会社株式	874	859
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	81	47
関係会社長期貸付金	2,600	2,885
破産債権、更生債権等	2,388	2,127
長期前払費用	1	1
差入保証金	612	609
その他	639	734
投資損失引当金	76	-
貸倒引当金	3,796	3,717
投資その他の資産計	4,349	4,662
<b>固定資産合計</b>	<b>15,657</b>	<b>15,474</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,294</b>	<b>67,192</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	19,229	11,882
工事未払金	18,148	11,152
短期借入金	15,400	10,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,500
リース債務	-	11
未払金	1,213	301
未払費用	202	1,648
未払法人税等	123	125
未払消費税等	1,327	695
未成工事受入金	14,335	7,291
預り金	3,073	595
賞与引当金	107	64
完成工事補償引当金	166	208
工事損失引当金	2,471	535
関係会社整理損失引当金	36	-
設備関係支払手形及び未払金	121	35
その他	281	17
流動負債合計	76,237	46,064
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	36
繰延税金負債	-	34
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,070
退職給付引当金	3,551	3,008
役員退職慰労引当金	121	112
その他	12	10
固定負債合計	5,801	5,271
<b>負債合計</b>	<b>82,038</b>	<b>51,335</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	1,050	1,671
利益剰余金合計	1,050	1,671
自己株式	59	60
株主資本合計	13,319	13,940
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	42	88
土地再評価差額金	1,893	1,827
評価・換算差額等合計	1,935	1,915
<b>純資産合計</b>	<b>15,255</b>	<b>15,856</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,294</b>	<b>67,192</b>



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	114,896	101,573
兼業事業売上高	3,207	4,130
売上高合計	118,103	105,703
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	107,322	94,633
兼業事業売上原価	2,978	3,765
売上原価合計	110,300	98,399
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,574	6,939
兼業事業総利益	228	364
売上総利益合計	7,803	7,303
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	137	121
従業員給料手当	2,328	2,070
賞与引当金繰入額	26	11
退職給付費用	246	269
役員退職慰労引当金繰入額	-	46
法定福利費	331	273
福利厚生費	144	130
修繕維持費	10	9
事務用品費	85	65
通信交通費	381	306
動力用水光熱費	32	25
調査研究費	390	345
広告宣伝費	30	29
交際費	81	75
寄付金	16	34
地代家賃	341	285
貸倒引当金繰入額	393	-
減価償却費	100	71
租税公課	179	152
保険料	31	26
雑費	1,304	1,099
販売費及び一般管理費合計	6,596	5,453
営業利益	1,206	1,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	84	85
受取配当金	670	41
受取賃貸料	297	262
受取ロイヤリティー	9	-
その他	72	35
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,134</b>	<b>426</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	370	300
支払保証料	44	40
為替差損	30	6
手形売却損	47	10
その他	7	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>500</b>	<b>357</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,840</b>	<b>1,918</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	153	36
投資有価証券売却益	90	13
貸倒引当金戻入額	336	471
投資損失引当金戻入額	-	76
未払金精算益	79	-
その他	94	72
<b>特別利益合計</b>	<b>753</b>	<b>670</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12	10
減損損失	-	125
退職特別加算金	530	30
貸倒引当金繰入額	143	259
投資有価証券評価損	1	3
関係会社株式評価損	1	5
課徴金等	-	1,437
その他	46	126
<b>特別損失合計</b>	<b>735</b>	<b>1,997</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,859</b>	<b>591</b>
法人税、住民税及び事業税	115	82
法人税等調整額	-	45
<b>法人税等合計</b>	<b>115</b>	<b>36</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,744</b>	<b>555</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,218	4,218
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
資本準備金の取崩	670	-
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	670	-
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,780	8,110
当期変動額		
欠損填補	670	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	670	-
当期末残高	8,110	8,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	506	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	506	-
当期変動額合計	506	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,176	1,050
当期変動額		
欠損填補	670	-
利益準備金の取崩	506	-
別途積立金の取崩	3,000	-
当期純利益	1,744	555
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	5,226	621
当期末残高	1,050	1,671
利益剰余金合計		
前期末残高	670	1,050
当期変動額		
欠損填補	670	-
当期純利益	1,744	555
自己株式処分差損	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	1,720	621
当期末残高	1,050	1,671
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	12,269	13,319
当期変動額		
当期純利益	1,744	555
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
当期変動額合計	1,050	620
当期末残高	13,319	13,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	45
当期変動額合計	8	45
当期末残高	42	88
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,199	1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	65
当期変動額合計	693	65
当期末残高	1,893	1,827
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,250	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	19
当期変動額合計	685	19
当期末残高	1,935	1,915
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,520	15,255
当期変動額		
当期純利益	1,744	555
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	693	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	19
当期変動額合計	1,735	600
当期末残高	15,255	15,856

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

### (2) 受注及び販売の状況

#### 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 ( )	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	126,027	98.0	76,968	94.5	49,058	38.9
製造事業	1,447	1.1	2,305	2.8	857	59.2
その他の事業	1,151	0.9	2,210	2.7	1,058	91.9
合計	128,626	100.0	81,483	100.0	47,142	36.7

(注) 建設事業には当社の製品(工事用部材)受注額を含んでおります。

#### 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 ( )	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	127,438	98.0	114,884	96.8	12,553	9.9
製造事業	1,447	1.1	2,305	1.9	857	59.2
その他の事業	1,151	0.9	1,495	1.3	343	29.8
合計	130,037	100.0	118,684	100.0	11,352	8.7

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

区 分			前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 ( )	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受 注 高	建設 事業	土 木	59,990	51.6	35,835	50.7	24,154	40.3
		建 築	53,003	45.5	32,388	45.8	20,614	38.9
		計	112,993	97.1	68,224	96.5	44,769	39.6
	兼 業 事 業	製 品	3,302	2.8	1,702	2.4	1,600	48.4
		不動産	58	0.1	756	1.1	697	1,196.1
		計	3,361	2.9	2,458	3.5	902	26.8
合 計		116,354	100.0	70,682	100.0	45,671	39.3	
売 上 高	建設 事業	土 木	57,429	48.6	58,442	55.3	1,012	1.8
		建 築	57,466	48.7	43,130	40.8	14,336	24.9
		計	114,896	97.3	101,573	96.1	13,323	11.6
	兼 業 事 業	製 品	3,148	2.6	4,088	3.8	940	29.9
		不動産	58	0.1	41	0.1	17	29.2
		計	3,207	2.7	4,130	3.9	923	28.8
合 計		118,103	100.0	105,703	100.0	12,400	10.5	
繰 越 高	建設 事業	土 木	69,018	60.3	46,411	58.4	22,607	32.8
		建 築	42,634	37.2	31,892	40.1	10,741	25.2
		計	111,652	97.5	78,303	98.5	33,348	29.9
	兼 業 事 業	製 品	2,853	2.5	467	0.6	2,386	83.6
		不動産	-	-	715	0.9	715	-
		計	2,853	2.5	1,182	1.5	1,671	58.6
合 計		114,506	100.0	79,486	100.0	35,020	30.6	

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。